



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月10日

上場会社名 日本エマージェンシーアシスタンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6063 URL <https://emergency.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼IR室長 (氏名) 工藤 信幸 TEL 03-3811-8123
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,241	43.2	717	204.1	729	199.5	500	179.6
2021年12月期	4,358	93.6	235	—	243	—	178	—

(注) 包括利益 2022年12月期 542百万円 (153.1%) 2021年12月期 214百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	198.50	198.42	38.0	18.9	11.5
2021年12月期	71.00	70.96	18.9	7.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,932	1,605	40.0	624.46
2021年12月期	3,802	1,080	27.8	419.16

(参考) 自己資本 2022年12月期 1,573百万円 2021年12月期 1,055百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	920	△63	△309	2,301
2021年12月期	△245	△16	353	1,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	—	—	10.00	10.00	25	14.1	2.7
2022年12月期	—	—	—	18.00	18.00	45	9.1	3.4
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 特別配当 13円00銭

2. 2023年12月期の配当につきましては、未定としております。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2023年度の見通し」に記載のとおり、現時点では、連結業績に与える未確定な要素が多く、業績予想を数値で示すことは困難な状況であり、2023年12月期の連結業績予想は未定とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	2,519,600株	2021年12月期	2,519,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期	390株	2021年12月期	390株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	2,519,210株	2021年12月期	2,519,257株

（参考）個別業績の概要

2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,210	43.3	690	226.6	700	220.0	477	209.1
2021年12月期	4,334	94.0	211	—	218	—	154	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	189.49	189.42
2021年12月期	61.31	61.27

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	3,606	1,262	34.1	488.31
2021年12月期	3,520	802	22.1	308.82

（参考）自己資本 2022年12月期 1,230百万円 2021年12月期 777百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は、医療アシスタンス事業の売上高が、出国日本人数と訪日外客数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていないものの、足元では着実に回復の兆しが見られ増加傾向にあり、また厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が売上増に大きく貢献し、増収増益となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する分析②2023年度の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあり、景気が持ち直していくことが期待されるものの、長引くウクライナ情勢の緊迫化、世界的に金融引締めが進む中で金融資本市場の変動、足元での急激な為替の変動や資源エネルギー価格の高騰など、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業の業績に影響を与える海外出国日本人数につきましては、2020年1月下旬以降の新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い世界的に実施されていた入国制限が、緩和・全廃の動きが加速している影響で、2022年通年では前年比441.1%増の2,771千人と増加となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ)。

海外からの訪日外客数についても2022年6月10日より観光目的の入国受入れ再開や段階的な水際措置の緩和がなされ、特に、本格的な受け入れ再開を行った10月以降顕著な回復傾向が見られ、前年比1,458.6%増の3,831千人と大幅な増加となりました(日本政府観光局(JNTO)調べ)。

医療アシスタンス事業の売上高は、海外旅行保険付帯の医療アシスタンスサービス等既存事業が出国日本人数や訪日外客数の増加傾向にともない、着実に回復の兆しが見られたこと、また厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」および東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」が売上増に大きく貢献したことなどから、前期比で増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は6,241百万円(前期比43.2%増)と増収になりました。このうち「入国者等健康フォローアップセンター業務」が2,218百万円、「検疫手続確認センター業務」が1,989百万円と売上増に大きく貢献しました。

また当連結会計年度の売上原価は、「入国者等健康フォローアップセンター業務」の再委託費の増加により4,975百万円(前期比36.0%増)、販売費及び一般管理費は548百万円(前期比18.5%増)となり、営業利益は、717百万円(前期比204.1%増)、経常利益は729百万円(前期比199.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は500百万円(前期比179.6%増)となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(医療アシスタンス事業)

(i) 海外旅行保険の付帯サービス

海外旅行保険の付帯サービスに関しましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を引き続き受けているものの、出国日本人数が徐々に増加傾向にあり、売上高は前期比で増加となりました。

(ii) 法人向け医療アシスタンスサービス、留学生危機管理サービス、セキュリティ・アシスタンスサービス

当社グループは医療アシスタンスサービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを法人に、留学生危機管理サービスとセキュリティ・アシスタンスサービスを大学等の学校法人に提供しております。

法人向け医療アシスタンスサービスは、売上高が前期比で減少しましたが、セキュリティ・アシスタンスサービスは、前期比で若干増加しました。また大学向けの留学生危機管理サービスは、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延による留学のキャンセルが相次いでおりましたが、留学が再開し始めており、売上高が前期比で増加しました。

(iii) 救急救命アシスタンス事業

救急救命アシスタンス事業は、民間企業が海外の僻地で取り組む大規模建設工事現場にサイトクリニックを設置し、医師・看護師・救急救命士が常駐して現地医療体制を構築し、病人や怪我人の対応を行う事業(EAJプロジェクトアシスト)です。

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、現場サイトでの新型コロナウイルス感染症への感染予防・感染対策を行う日本人医療者派遣の需要が一時は拡大したものの、一部の大規模建設工事現場の工事完成による事業終了もあり、前期比で売上高は減少しました。

(iv) 国際医療事業(医療ツーリズム)

国際医療事業(医療ツーリズム)につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けており、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っておりませんが、売上高は前期比で増加しております。また、入国制限の緩和に伴い、新規問い合わせや、過去に日本で治療、検査した方からの問い合わせが増えてきていることから、今後の業績の回復が期待されます。

(v) 訪日外国人向け緊急対応型医療アシスタンス事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外からの訪日外客数の大幅な減少に伴い、日本国内で外国人が病気や怪我等不測の事態が起こった場合の医療アシスタンスサービスの提供機会は大幅に減少したままの状況が続いておりましたが、入国制限の緩和に伴い、売上高は前期比で若干増加しております。

(vi) ワンストップ相談窓口

厚生労働省や大阪府その他の自治体より、外国人診療に関する相談窓口事業を順調に運営し、医療機関向けの相談対応業務を実施しております。今後、地方自治体や医療機関との外国人患者受入に関する連携の一層の強化を目指します。

(vii) 入国者等健康フォローアップセンター業務

厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」につきましては、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しました。

(viii) 検疫手続確認センター業務

東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましても、「入国者等健康フォローアップセンター業務」と同様に、新型コロナウイルス感染症関連事業として、売上増加に大きく貢献しました。

これらの結果、医療アシスタンス事業の売上高は5,821百万円(前期比51.5%増)、セグメント利益は946百万円(前期比289.8%増)となりました。

(ライフアシスタンス事業)

ライフアシスタンス事業につきましては、既存取引先との契約見直しに伴い、前期比で売上高が減少しました。

この結果、ライフアシスタンス事業の売上高は419百万円(前期比18.7%減)、セグメント利益は160百万円(前期比49.8%減)となりました。

②2023年度の見通し

2023年度の社会環境を展望すると、新型コロナウイルス感染者数は増減を繰り返し、ゼロになることはないと考えられますが、これまでと同じような経済活動の規制が続く可能性は低く、確実にアフターコロナに向けて社会経済活動が世界的に再活性化する事が見込まれます。3年に渡るコロナ禍を経て、社会の健康志向、危機管理志向はより一層高まっていくと思われまます。

当社グループの事業環境については、医療アシスタンスやライフアシスタンスを含むアシスタンス事業全般に早期に黒字が確保できる収益性の高い事業構造に変換していくことが急務であり、既に担当業務や運用プロセス等の見直しに着手しております。また医療アシスタンス、ライフアシスタンスに続く新しい事業の柱を構築する必要があると考えております。

2023年度の当社グループの連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響等による不確定な要素が多く、適正かつ合理的な数値の算出が困難であるため、現時点では未定とさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ129百万円増加し、3,932百万円となりました。主な増減要因としては、現金及び預金599百万円の増加、売掛金445百万円の減少、仕掛品22百万円の減少がありました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ395百万円減少し、2,326百万円となりました。主な増減要因としては、短期借入金270百万円の減少、未払金333百万円の減少、未払法人税等123百万円の増加がありました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ525百万円増加し1,605百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益が500百万円発生し、利益剰余金972百万円(前期比474百万円増)を計上したことによるものと、為替換算調整勘定87百万円(前期比42百万円増)によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加し、2,301百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・インフローは、920百万円(前連結会計年度は245百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益727百万円の計上、減価償却費54百万円の計上、為替差益19百万円の計上、売上債権449百万円の減少、仕掛品22百万円の減少、未払金317百万円の減少、未払消費税等13百万円の増加、預り金67百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、63百万円(前連結会計年度は16百万円のキャッシュ・アウトフロー)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出39百万円、無形固定資産の取得による支出27百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、309百万円(前連結会計年度は353百万円のキャッシュ・インフロー)となりました。この主な要因は、短期借入金270百万円の減少、長期借入金の返済による支出14百万円、配当金24百万円の支払であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

① 剰余金の配当等に関する基本方針

利益配分につきましては、当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。従って、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、できる限り継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

② 当期の配当について

当期の配当につきましては、2022年11月11日公表の「通期連結業績予想及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」において、1株当たり普通配当5.00円に特別配当10.00円を加えた合計15.00円に修正しましたところ、本日別途公表しております「配当に関するお知らせ」において記載のとおり、上記の基本方針並びに当期業績を踏まえた利益還元を行いたく、1株当たり普通配当5.00円に特別配当13.00円を加えた合計18.00円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

<特に重要なリスク>

① 在外駐在者、海外渡航者数の急激な減少について

当社グループの中核的な事業は、主に海外駐在者、海外渡航者に対するアシスタンスサービスの提供であります。そのため、国内外の不況、急激な円安、海外の政情不安や治安悪化、地域紛争、戦争、航空運賃の高騰、今般の新型コロナウイルス感染症のような伝染病の流行などにより、海外駐在者、海外渡航者数が急激に減少した場合、アシスタンスサービス提供数が減少し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

日本と諸外国の往来が正常化しつつあり、海外渡航者数も増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が完全に払拭されたわけではありません。この非常事態が更に長期化する可能性も想定され、その場合、当社グループの経営成績に対する悪影響が継続するリスクがあります。

② 官公庁からの受託業務に係るリスクについて

官公庁からの受注事業であるワンストップ相談窓口事業等につきましては、官公庁からの発注は一般競争入札にもとづいており、当社グループが落札できない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、計画どおりに予算が執行されず受託業務が縮小した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また厚生労働省から受託している「入国者健康フォローアップセンター業務」、東京検疫所から受託している「検疫手続確認センター業務」が当社グループにおける売上に大きく貢献していることから、業務の縮小や継続受託できなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③個人情報の漏洩について

当社グループは、業務の性質上多数の個人情報を保有しており、いわゆる個人情報保護法に定める「個人情報取扱事業者」に該当し、個人情報の取扱いに関して一定の義務を負っており、「プライバシーマーク」を取得するとともに、個人情報保護関連の諸規程を整備し運用するなど、社内の管理体制には万全を期しております。また、特に要配慮個人情報を扱う部署への入室資格者の制限とビデオカメラ撮影による記録の保存、自社サーバー内のデータへのアクセス権限の厳格な管理、従業員への定期的な個人情報保護関連研修などを実施しております。しかしながら、想定外の理由により万一個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、当社グループの信頼低下による大口顧客の契約解除、業務範囲の縮小による売上への減少や損害賠償による費用の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社グループの基幹業務システムのトラブルを防止及び回避するために、データベースサーバ及びWEBサーバの外部データセンターへの外出し、冗長化や定期的なバックアップ等を実施しております。しかしながら、万が一予期せぬ大規模災害や人為的な事故等によるシステムトラブルが発生した場合には、システム改修費用や損害賠償等の費用発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤立替金について

当社グループでは、医師・医療機関への事前の支払のため保険会社等に対する立替金が発生し、事業拡大に伴いその金額も大きくなる傾向があります。保険会社に対する立替は、信頼ある保険会社との間の契約に従い実施しているものであり、回収にかかるリスクは限定的と考えております。また、保険会社以外につきましては、原則、顧客より予想される立替金額を上回る前受金を収受するか、もしくは信用ある法人に対しては当社グループの与信管理基準に従いつつ、顧客から支払い確約書入手した上で行う等の対応を行っております。しかしながら、万が一多額の立替金の回収遅れや回収不能な事態が生じた場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

<重要なリスク>

①法令・規制の変更について

現在、当社グループが関連する業界においては特定の許認可制度などはないものの、今後、新たな自主規制が設けられたり、公的、準公的資格の取得が義務付けられたりする可能性があります。当社グループの想定を超えた法的規制及び自主規制等が設けられた場合、当社グループのビジネスモデル等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、業界動向等については十分に注意を払って参ります。

②人材の確保及び育成について

医療アシスタンス事業における二カ国語以上を話すスキルと医療や保険などに関する深い知識を持ったアシスタンスコーディネーター及びライフアシスタンス事業における、二カ国語以上を話し、且つコンシェルジュサービスに関する豊富な知識と経験を持つ従業員は、当社グループの重要な資産であります。しかし、サービス提供に必要な人材が早期に確保・育成できなかった場合には事業展開の速度に影響を及ぼす可能性があります。そのため、年齢、性別にこだわらず間口を大きく広げた採用活動や内部での研修強化により人材の確保と育成に努めています。

③カントリーリスクについて

当社グループでは、現在、米国、中国、タイ国、シンガポール、カナダに子会社、英国に支店を置き、世界各国をサービス提供エリアとした事業展開を行っております。そのため、これらの国々で軍事クーデター、内乱・大規模な騒乱、国家経済の破綻、法的制度の大幅な変化などが生じた場合、当社グループの業務執行に影響が生じる場合があります。また日本人の海外滞在者の多い地域や全世界を範囲とするような上記の事象が生じた場合にも、海外渡航者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害について

重大な自然災害が発生し当社グループの事業所が被災した場合には、円滑な業務遂行に影響が出ることは避けられず、その結果、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。そのため、このような場合に備えて日本と海外の6カ国に設置しているアシスタンスセンター間を結ぶ高機能電話システムを導入し、特定のセンターが被災して受電できなくなっても、他センターで受電し顧客への通常サービスを提供できる体制としています。また、日本に設置して海外センターと共同で使用するコンピューターサーバーは万全の安全対策を施したサーバーセンターに外出しし、高機能電話システムと合わせて被災時にも顧客への通常サービスを提供できる体制を整えています。

⑤訴訟・クレームに関するリスクについて

これまで当社グループが国内外で行っている事業に関連した重要な訴訟は発生しておりませんが、万一当社グループの提供するサービス等をめぐる重要な訴訟やクレーム等が発生した場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があるため、適切な保険の付帯等によりリスクヘッジ策を講ずるとともに、有力弁護士をかかえる法律事務所と顧問契約を締結し、適切なアドバイスを得て、こうしたリスクの顕在化防止に注力しています。

2. 企業集団の状況

(事業の内容)

当社グループは、当社及び当社支店、連結子会社等により構成されております。当社グループの主たる事業は、医療アシスタンス事業及びライフアシスタンス事業であり、連結子会社は、主に医療アシスタンス事業を行っております。医療アシスタンス事業とライフアシスタンス事業はセグメント情報の区分と同一です。

当社グループが行っているアシスタンスサービスは主に国境をまたいだ環境におられるユーザーに対するサービスで、医療問題を解決するサービス（医療アシスタンスサービス）と生活をより楽しむためにサポートするサービス（コンシェルジュサービス、当社グループのセグメントではライフアシスタンス事業）の両サイドをご提供しています。

当社グループの事業内容は次のとおりです。

[医療アシスタンス事業]

医療アシスタンス事業は（１）海外旅行保険の付帯としてのサービス提供（損害保険会社からの受託による医療アシスタンスサービス）と（２）自社展開のアシスタンスサービスの提供（企業・大学・官公庁等との直接契約に基づく医療アシスタンスサービス）に分かれます。

(主な関係会社)

当社及びEmergency Assistance Japan (U.S.A.), Inc.
Emergency Assistance Japan (Singapore) Pte. Ltd.
北京威馬捷国際旅行援助有限責任公司
Emergency Assistance Thailand Co., Ltd.
EAJ Assistance Services Canada, Inc.

(１) 海外旅行保険の付帯としてのサービス提供

損害保険会社のサービス規約に従い、海外旅行保険加入者（被保険者）が自国外において被った怪我や病気に対し、電話での対応から受診支援、搬送に至るまでの医療に関する様々なアシスタンスサービスを損害保険会社から受託しております。当事業においては、損害保険会社より、年間契約料収入と対応件数に応じた収入を得ております。

当社グループでは、電話発信の時間・地域ごとに当社ないし6つの海外センターにて電話受付及びサービス提供を行っており、東京本社（当社）においては、受電対応に加え、重症者への対応や入院・搬送（帰国を含む）といった高度なコーディネイト業務を専門部署が損害保険会社と連携を密にとりながら24時間体制で行っております。

(２) 自社展開のアシスタンスサービスの提供

自社展開のアシスタンスサービスとして、以下のものがあります。

① 事業法人向けアシスタンスサービス

海外展開している事業法人や官公庁との直接契約で、海外駐在者、海外渡航者に対して医療支援を含めた危機管理と危機対応に関するサービスを提供しています。具体的には現地の医療状況の調査や予防接種、健康診断の手配、病気の際の受診手配等の様々な医療サービスのコーディネイトや旅行保険が効かない際の支援、危機管理情報の提供などを行います。企業が海外にいる自社の社員及び家族に提供すべきサービスを企業担当者と連携をとりながら実施することで、海外での企業の安全配慮義務や従業員満足度向上政策を支援します。

当サービスは契約企業より年間契約料収入及び対応件数に応じた収入を得ています。

なお、当サービスは、海外旅行保険の付帯としてのサービスとは異なり、保険適用に関係なくアシスタンスサービスを提供するサービスであります。

② 留学生危機管理サービス

海外留学する学生の危機管理として、医療支援をはじめ、学生と連絡が取れない場合や行方不明時の捜索、海外生活における身近な問題の解決支援など、広く留学生生活を支援するサービスです。契約大学より年間契約料収入と、留学生数、対応件数に応じた収入を得ています。

③ セキュリティ・アシスタンスサービス

経済のグローバル化に伴い、日本企業の海外進出が増加する中で、海外在勤者及び渡航者が現地で遭遇するセキュリティ・リスクが、多様化・複合化・巨大化しており、専門家による危機管理体制の構築が求められております。

当社グループは2013年9月からセキュリティ・アシスタンス商品の開発・販売を始め、現在では世界展開しているリスクマネジメント専門の会社と提携し、世界中でセキュリティ・アシスタンスサービスを提供しております。海外医療アシスタンスを通じて培われた当社の危機対応能力と提携各社のセキュリティ・リスク・マネジメント能力

を融合し、医療アシスタンスとセキュリティ・アシスタンスを合わせて企業のトータルリスク管理を実施します。

具体的には、契約企業は当社本社アラーム・センター内に設置する24時間365日稼働のセキュリティ回線にアクセスし、サービス提供対象国におけるセキュリティ関連事案に関して、より詳しい情報やアドバイスを現地事情に精通するセキュリティ・プロフェッショナルから受けることができます。

また、契約企業の担当者にサービス提供対象国で発生するセキュリティ関連事件（内戦、革命、クーデター、政変、暴動、テロ、重大犯罪、重大事故等）の内容及び対応のためのアドバイスを簡潔かつ迅速に日本語でEメール配信します。

またオプションで現地の治安状況が悪化した際の最寄りの安全適地への緊急国外避難を支援するサービスも提供いたします。

当該サービスは契約先からの年間契約料収入を得ています。

④ 救急救命アシスタンスサービス

国内外の要医療サービス地に健康危機管理、救助・救急のサービスを提供するとともにエマージェンシー教育などのサービスを提供します。

また、救急救命士や看護師が現地プラント、僻地サイトに常駐して現地医療体制を構築し、緊急時の救急対応に加え、日常の健康見守りを実施して傷病の発生を未然に防止するプロジェクト型の救急救命アシスタンスサービスをこれまで官公庁事業で提供してきましたが、これを「E A Jプロジェクトアシスト」としてパッケージ化し、民間企業に向けて提供しております。当該サービスは契約先企業からの契約料収入を得ています。

⑤ 国際医療事業

政府が日本の医療の国際展開を強く推進する中、当社グループはインバウンド事業（外国人患者の受入サポート等）に取り組み、日本の医療の国際展開をサポートしております。

インバウンド事業については、当社グループは外国人患者と日本の医療機関とのマッチング、医療ビザの手配、医療通訳派遣等、国内医療機関で治療等を受ける外国人に対する一連のコーディネートサービスを自社で展開しております。当社は医療滞在ビザの身元保証機関の登録第1号企業であり、日本がインバウンド事業に力を入れ始めた初期からサービス提供を実施しており、また、これまでの外国人患者の受入体制・実績が評価されて、2015年9月4日に一般社団法人Medical Excellence JAPANより、国内初の「医療渡航支援企業（※1）」として認証されました。

当該事業は患者からのサービス料収入を得ています。

※1「医療渡航支援企業認証制度」は、日本政府の成長戦略の一環として、来日して治療を受けようとする外国人が安心して医療サービスに関する相談や受診の支援が受けられるよう、一定の基準を満たした質の高い支援サービスを提供できる企業に日本政府が”お墨付き”を与える制度です。

⑥ 官公庁事業に関する医療支援サービス

日本国内で外国人に病気や怪我など不測の事態が起こった場合のスムーズな医療提供が大きな課題となりつつあるなか、厚生労働省より外国人診療に関する「ワンストップ相談窓口事業者」に選定され、全国の医療機関からの相談対応業務を前期より継続して受注しています。

また厚生労働省から受託した「入国者等健康フォローアップセンター業務」、東京検疫所から受託した「検疫手続確認センター業務」につきましては、当社の基幹システムを核に諸業務のパッケージ化を進める形で展開してきました。事業範囲の拡大に合わせパッケージのメニューも増加し、受託額も増加しました。

[ライフアシスタンス事業]

ライフアシスタンス事業では、現在クレジットカード会社からカード会員に対するコンシェルジュサービス（レストランの予約やイベントチケット等の取得等）を受託しております。

当該事業で提供しているコンシェルジュサービスとは、医療アシスタンスサービスが病気、怪我をはじめとした緊急事態に対応するサービスであることに対して、「より気持ちよく、より楽しい」海外での生活を楽しんでいただくためのお手伝いをするサービスです。

当該事業は、クレジットカード会社からの年間契約料収入を主たる収入としています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の関連当事者を除いた外国人株主比率は低いため、IFRS（国際財務報告基準）の適用に伴う費用対効果を考慮した際、当面は日本基準を採用するメリットが高いと判断しておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつ、同基準の適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,812	2,356,098
売掛金	1,093,676	648,322
仕掛品	62,698	39,854
立替金	471,752	472,092
その他	180,024	178,158
貸倒引当金	△3,113	△1,077
流動資産合計	3,561,850	3,693,449
固定資産		
有形固定資産		
建物	115,331	122,278
減価償却累計額	△78,432	△82,346
建物(純額)	36,899	39,932
器具及び備品	306,990	306,890
減価償却累計額	△235,470	△246,650
器具及び備品(純額)	71,519	60,240
有形固定資産合計	108,419	100,172
無形固定資産		
ソフトウェア	33,923	52,919
その他	11,761	-
無形固定資産合計	45,684	52,919
投資その他の資産		
長期貸付金	27,361	25,771
繰延税金資産	4,088	4,164
その他	55,594	56,363
投資その他の資産合計	87,044	86,300
固定資産合計	241,148	239,391
資産合計	3,802,999	3,932,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,410	14,585
短期借入金	1,380,000	1,110,000
1年内返済予定の長期借入金	14,938	12,000
未払金	654,351	320,472
未払法人税等	84,457	207,740
前受収益	270,007	-
前受金	100,638	-
契約負債	-	368,202
その他	169,041	266,042
流動負債合計	2,680,844	2,299,043
固定負債		
長期借入金	20,000	8,000
繰延税金負債	11,672	7,517
その他	9,861	12,433
固定負債合計	41,533	27,950
負債合計	2,722,377	2,326,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	312,001	312,001
資本剰余金	201,477	201,477
利益剰余金	497,571	972,431
自己株式	△482	△482
株主資本合計	1,010,566	1,485,426
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,388	87,719
その他の包括利益累計額合計	45,388	87,719
新株予約権	24,665	32,701
純資産合計	1,080,621	1,605,847
負債純資産合計	3,802,999	3,932,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,358,535	6,241,218
売上原価	3,659,793	4,975,766
売上総利益	698,741	1,265,452
販売費及び一般管理費	462,934	548,384
営業利益	235,806	717,068
営業外収益		
受取利息	1,258	1,406
為替差益	11,213	13,690
貸倒引当金戻入額	-	2,035
その他	1,539	1,820
営業外収益合計	14,011	18,953
営業外費用		
支払利息	5,494	5,939
その他	672	427
営業外費用合計	6,166	6,367
経常利益	243,651	729,653
特別利益		
固定資産売却益	5	14
受取和解金	7,000	-
関係会社清算益	2,705	-
その他	665	-
特別利益合計	10,376	14
特別損失		
固定資産売却損	12	-
固定資産除却損	195	2,199
特別損失合計	208	2,199
税金等調整前当期純利益	253,819	727,469
法人税、住民税及び事業税	77,157	231,177
法人税等調整額	△2,207	△3,760
法人税等合計	74,950	227,417
当期純利益	178,869	500,052
親会社株主に帰属する当期純利益	178,869	500,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	178,869	500,052
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	35,393	42,330
その他の包括利益合計	35,393	42,330
包括利益	214,263	542,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,263	542,382

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,001	201,477	318,702	△326	831,853
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			178,869		178,869
自己株式の取得				△156	△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	178,869	△156	178,712
当期末残高	312,001	201,477	497,571	△482	1,010,566

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,994	9,994	24,682	866,530
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				178,869
自己株式の取得				△156
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,393	35,393	△16	35,377
当期変動額合計	35,393	35,393	△16	214,090
当期末残高	45,388	45,388	24,665	1,080,621

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	312,001	201,477	497,571	△482	1,010,566
当期変動額					
剰余金の配当			△25,192		△25,192
親会社株主に帰属する当期純利益			500,052		500,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	474,859	-	474,859
当期末残高	312,001	201,477	972,431	△482	1,485,426

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,388	45,388	24,665	1,080,621
当期変動額				
剰余金の配当				△25,192
親会社株主に帰属する当期純利益				500,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,330	42,330	8,035	50,366
当期変動額合計	42,330	42,330	8,035	525,226
当期末残高	87,719	87,719	32,701	1,605,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	253,819	727,469
減価償却費	61,698	54,724
株式報酬費用	△16	8,035
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	720	△2,035
為替差損益 (△は益)	△14,725	△19,772
固定資産売却損益 (△は益)	7	△14
固定資産除却損	195	2,199
関係会社清算損益 (△は益)	△2,705	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△984,960	449,949
仕掛品の増減額 (△は増加)	△2,610	22,843
立替金の増減額 (△は増加)	△36,518	△847
前払金の増減額 (△は増加)	1,228	-
未収入金の増減額 (△は増加)	2,185	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,591	7,186
未払金の増減額 (△は減少)	594,553	△317,861
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,217	13,587
前受収益の増減額 (△は減少)	△13,057	-
前受金の増減額 (△は減少)	1,894	-
契約負債の増減額 (△は減少)	-	△2,474
預り金の増減額 (△は減少)	△140,575	67,474
受取利息	△1,258	△1,406
支払利息	5,494	5,939
その他	△17,665	20,030
小計	△250,485	1,035,059
利息及び配当金の受取額	1,651	1,491
利息の支払額	△5,417	△5,901
法人税等の還付額	14,719	957
法人税等の支払額	△5,514	△111,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,045	920,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,952	△6,369
定期預金の払戻による収入	4,459	4,068
有形固定資産の取得による支出	△8,768	△39,291
有形固定資産の売却による収入	23	14
無形固定資産の取得による支出	△11,334	△27,267
敷金及び保証金の差入による支出	△1,214	△8,615
敷金及び保証金の回収による収入	2,754	11,751
貸付金の回収による収入	2,200	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,833	△63,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	382,162	△270,000
長期借入金の返済による支出	△28,871	△14,938
自己株式の取得による支出	△156	-
配当金の支払額	△28	△24,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,107	△309,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,127	45,928
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	128,355	593,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,580,416	1,708,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,708,771	2,301,919

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより当連結会計年度の期首より一部の医療支援サービス等については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しており、少額又は期間がごく短いサービスについては、サービス完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与えております。新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期等を正確に予測することは困難な状況ではありますが、現時点では固定資産の減損損失の判定及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りに与える影響は限定的であると考えております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「医療アシスタンス事業」及び「ライフアシスタンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療アシスタンス事業」は損害保険会社からの受託若しくは自社直接提供により、自国外で旅行や出張中に病気や怪我をされたお客様が、不自由なく必要な医療を受けられるようにコーディネートする業務を主なものとしております。

「ライフアシスタンス事業」はクレジットカード会社からの受託業務として、カード会員に対する海外コンシェルジュサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシ スタンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,842,122	516,412	4,358,535	-	4,358,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,842,122	516,412	4,358,535	-	4,358,535
セグメント利益	242,813	319,025	561,839	△326,032	235,806
セグメント資産	2,217,178	14,542	2,231,720	1,571,278	3,802,999
その他の項目					
減価償却費	41,779	15,318	57,098	4,599	61,698
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,385	10,692	16,077	17,604	33,682

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2、 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	医療アシスタ ンス事業	ライフアシス タンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,821,326	419,892	6,241,218	-	6,241,218
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,821,326	419,892	6,241,218	-	6,241,218
セグメント利益	946,489	160,211	1,106,701	△389,633	717,068
セグメント資産	1,828,985	33,450	1,862,436	2,070,405	3,932,841
その他の項目					
減価償却費	38,790	10,082	48,873	5,851	54,724
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,976	25,601	32,578	19,192	51,770

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
3. その他の項目の減価償却費の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	419.16円	624.46円
1株当たり当期純利益	71.00円	198.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.96円	198.42円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,869	500,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	178,869	500,052
普通株式の期中平均株式数(株)	2,519,257	2,519,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	178,869	500,052
普通株式増加数(株)	1,590	918
(うち新株予約権(株))	(1,590)	(918)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。